

## 2 卸売業

< 事業所数及び就業者数は減少、年間商品販売額は、2 調査連続で増加 >

事業所数	3,330 事業所	[ 前回比	7.3%の減 ]
就業者数	29,185 人	[ 前回比	5.3%の減 ]
年間商品販売額	2 兆 1,226 億円	[ 前回比	1.7%の増 ]

### (1) 事業所数

事業所数は 3,330 事業所で、前回に比べ 261 事業所減少(前回比 7.3%減)となった(表 - 1、表 - 2)。

業種別にみると、食料・飲料卸売業 387 事業所(構成比 11.6%)、建築材料卸売業 355 事業所(同 10.7%)、一般機械器具卸売業 349 事業所(同 10.5%)の順となっている(図 - 2、表 - 3)。

前回比をみると、増加した業種は自動車卸売業(前回比 25.1%増)、鉱物・金属材料卸売業(同 15.6%増)、各種商品卸売業(同 7.7%増)など 16 業種中 4 業種が増加となった。一方、減少した業種は家具・建具・じゅう器等卸売業(前回比 26.1%減)、電気機械器具卸売業(同 25.9%減)、医薬品・化粧品等卸売業(同 20.7%減)など 12 業種で減少し、卸売業全体では 7.3%減少した(図 - 3、表 - 3)。

従業者規模別では、2人以下規模が 858 事業所(構成比 25.8%)、3～4 人規模が 798 事業所(同 24.0%)、5～9 人規模が 869 事業所(同 26.1%)と、9 人以下の事業所が卸売業全体の 4 分の 3 を占めている(図 - 9、表 - 27)。

経営組織別では、法人事業所 2,475 事業所、個人事業所 855 事業所で、法人事業所が 74.3%を占めている(表 - 28)。

図 - 2 事業所数の業種別構成比

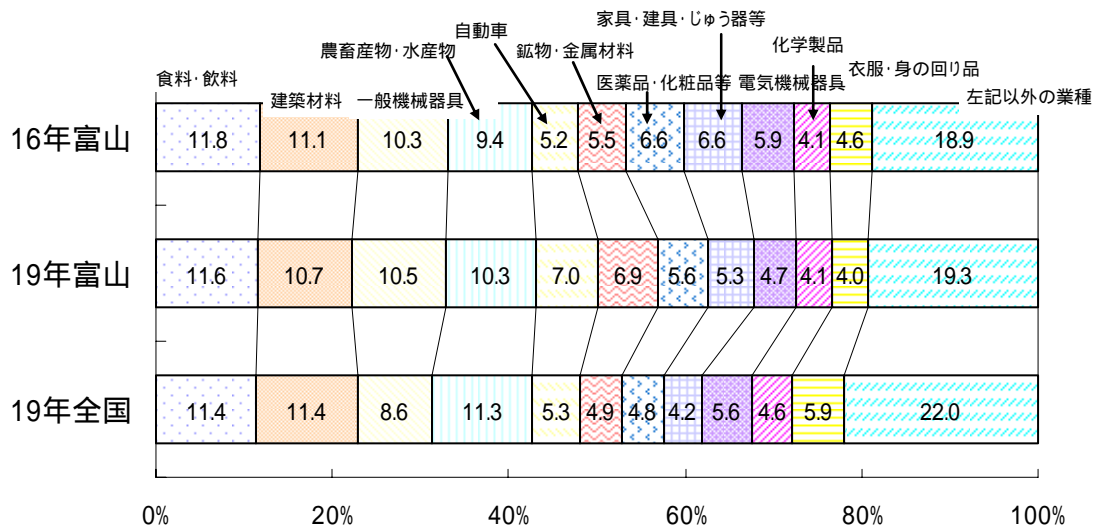


図 - 3 業種別にみた事業所数の前回比

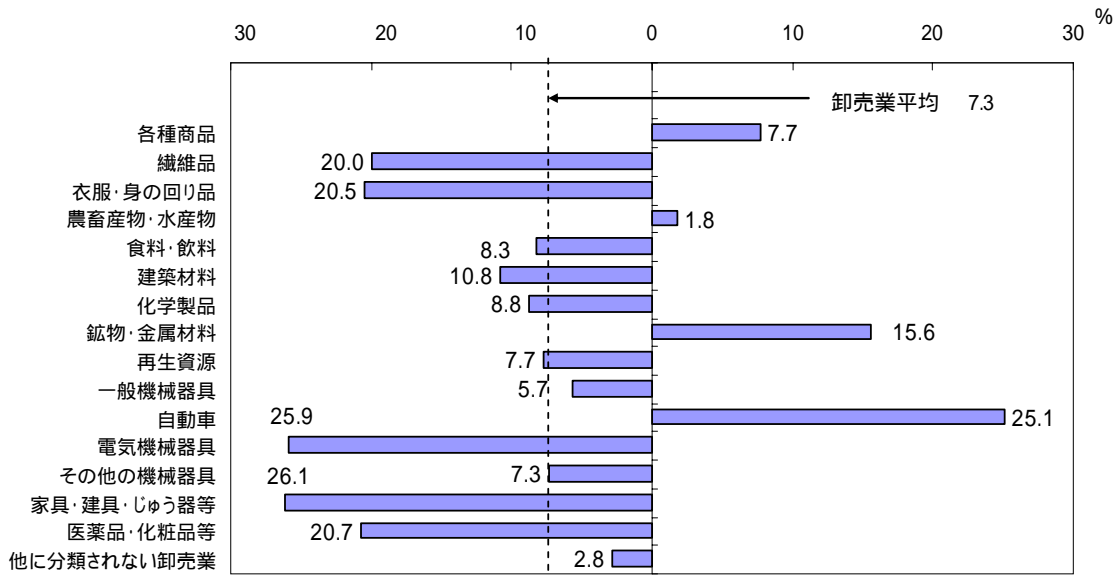


表 - 3 卸売業の業種別事業所数

業種	H16		H19		
	事業所	構成比 (%)	事業所	構成比 (%)	前回比 (%)
卸売業計	3,591	100.0	3,330	100.0	7.3
491 各種商品卸売業	13	0.4	14	0.4	7.7
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	30	0.8	24	0.7	20.0
502 衣服・身の回り品卸売業	166	4.6	132	4.0	20.5
511 農畜産物・水産物卸売業	336	9.4	342	10.3	1.8
512 食料・飲料卸売業	422	11.8	387	11.6	8.3
521 建築材料卸売業	398	11.1	355	10.7	10.8
522 化学製品卸売業	148	4.1	135	4.1	8.8
523 鉱物・金属材料卸売業	199	5.5	230	6.9	15.6
524 再生資源卸売業	104	2.9	96	2.9	7.7
531 一般機械器具卸売業	370	10.3	349	10.5	5.7
532 自動車卸売業	187	5.2	234	7.0	25.1
533 電気機械器具卸売業	212	5.9	157	4.7	25.9
539 その他の機械器具卸売業	109	3.0	101	3.0	7.3
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	238	6.6	176	5.3	26.1
542 医薬品・化粧品等卸売業	237	6.6	188	5.6	20.7
549 他に分類されない卸売業	422	11.8	410	12.3	2.8

## (2) 就業者数

就業者数は 29,185 人で、前回に比べ 1,638 人減少(前回比 5.3%減)となった(表 - 1、表 - 2)。

(従業者数は 28,361 人で、前回に比べ 1,710 人減少(前回比 5.7%減))

業種別にみると、食料・飲料卸売業 3,938 人(構成比 13.5%)、農畜産物・水産物卸売業 3,227 人(同 11.1%)、建築材料卸売業 2,883 人(同 9.9%)の順となっている(図 - 4、表 - 4)。

前回比をみると、各種商品卸売業(前回比 43.5%増)、再生資源卸売業(同 25.8%増)、鉱物・金属材料卸売業(同 21.9%増)など 16 業種中 5 業種が増加した。一方、家具・建具・じゅう器等卸売業(同 26.8%減)、電気機械器具卸売業(同 23.5%減)、衣服・身の回り品卸売業(同 22.8%

減)など11業種が減少し、卸売業全体では5.3%減の減少となっている(図-5、表-4)。

**経営組織別**では、法人事業所26,373人、個人事業所2,812人で、法人事業所が90.4%を占めている(表-28)。

**就業者数内訳**をみると、他への派遣・出向者(前回比27.9%減)、常用雇用のうち正社員・正職員(同7.9%減)、個人事業主及び無給家族従業者(同3.6%減)などが減少となった。一方、臨時雇業者(同2.2%増)、常用雇用のうちパート・アルバイト等(同2.1%増)が増加となっている(表-5)。

就業者数の中の**パート・アルバイト等の数**は4,555人(構成比15.6%)であり、平均的な1日当たりの労働時間である8時間換算した値をみると、3,613人となっており、前回調査を行った平成14年(3,125人)と比較すると15.6%の増加となった。また、卸売業におけるパート・アルバイト等の1日当たりの平均労働時間は6.3時間となった(全国6.5時間)(表-5)。

臨時雇業者と「他からの派遣・受入者」を合わせた就業者数は1,036人で、業種別にみると、他に分類されない卸売業242人(構成比23.4%)、食料・飲料卸売業144人(同13.9%)、農畜産物・水産物卸売業138人(同13.3%)の順となっている(図-6)。

図-4 就業者数の業種別構成比

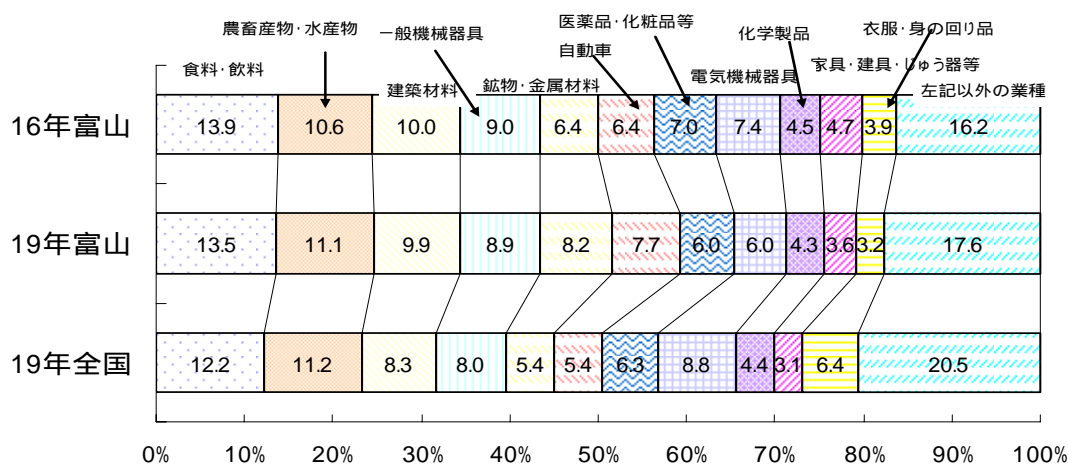


図-5 業種別にみた就業者数の前回比

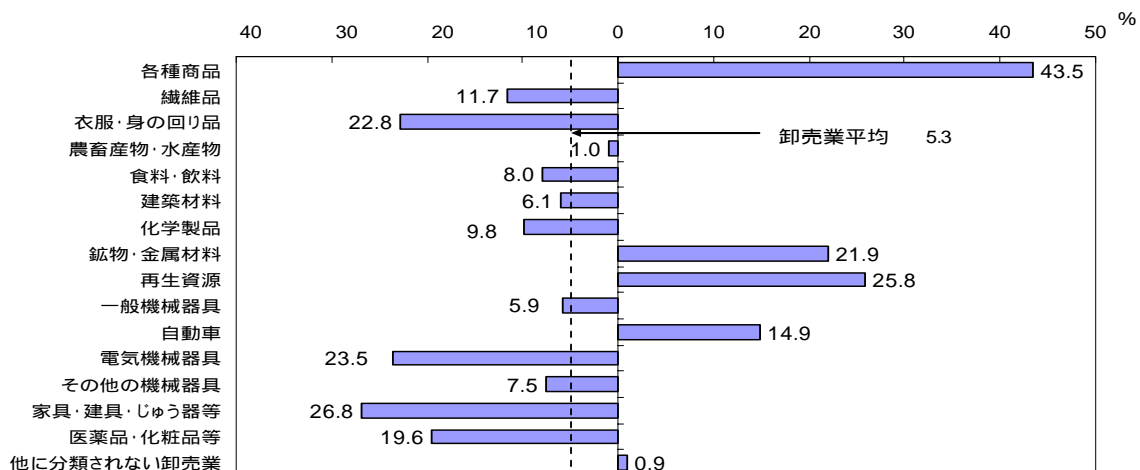


図 - 6 臨時雇用者、他からの派遣・受入者の業種別構成比

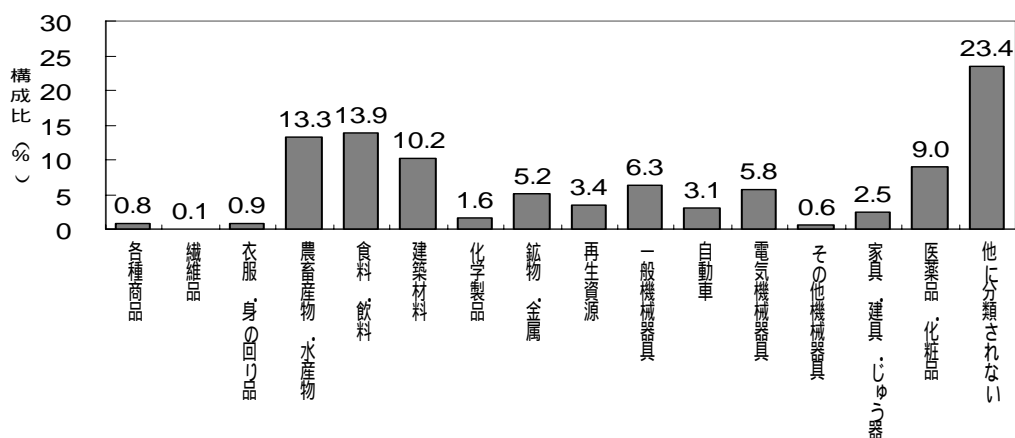


表 - 4 卸売業の業種別就業者数

業種	H16		H19		
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)
卸売業計	30,823	100.0	29,185	100.0	5.3
491 各種商品卸売業	108	0.4	155	0.5	43.5
501 繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)	120	0.4	106	0.4	11.7
502 衣服・身の回り品卸売業	1,199	3.9	926	3.2	22.8
511 農畜産物・水産物卸売業	3,259	10.6	3,227	11.1	1.0
512 食料・飲料卸売業	4,280	13.9	3,938	13.5	8.0
521 建築材料卸売業	3,070	10.0	2,883	9.9	6.1
522 化学製品卸売業	1,400	4.5	1,263	4.3	9.8
523 鉱物・金属材料卸売業	1,963	6.4	2,392	8.2	21.9
524 再生資源卸売業	565	1.8	711	2.4	25.8
531 一般機械器具卸売業	2,762	9.0	2,599	8.9	5.9
532 自動車卸売業	1,962	6.4	2,255	7.7	14.9
533 電気機械器具卸売業	2,279	7.4	1,743	6.0	23.5
539 その他の機械器具卸売業	1,114	3.6	1,030	3.5	7.5
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,449	4.7	1,060	3.6	26.8
542 医薬品・化粧品等卸売業	2,170	7.0	1,745	6.0	19.6
549 他に分類されない卸売業	3,123	10.1	3,152	10.8	0.9

表 - 5 卸売業の就業者数内訳

区分	富 山 県					全 国				
	H16		H19			H16		H19		
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)
就業者数	30,823	100.0	29,185	100.0	5.3	3,957,154	100.0	3,622,852	100.0	8.4
従業者数	30,071	97.6	28,361	97.2	5.7	3,803,652	96.1	3,526,306	97.3	7.3
個人事業主及び無給家族従業者	1,267	4.1	1,222	4.2	3.6	95,348	2.4	87,461	2.4	8.3
有給役員	3,535	11.5	3,415	11.7	3.4	435,389	11.0	402,766	11.1	7.5
常用雇用者	25,269	82.0	23,724	81.3	6.1	3,272,915	82.7	3,036,079	83.8	7.2
正社員・正職員	20,809	67.5	19,169	65.7	7.9	2,664,184	67.3	2,484,452	68.6	6.7
パート・アルバイト等	4,460	14.5	4,555	15.6	2.1	608,731	15.4	551,627	15.2	9.4
(8時間換算雇用者数)	-	-	(3,613)	-	-	-	-	(445,361)	-	-
臨時雇用者	448	1.5	458	1.6	2.2	85,972	2.2	58,661	1.6	31.8
他への派遣・出向者	294	-	212	-	27.9	53,017	-	42,311	-	20.2
他からの派遣・受入者	598	1.9	578	2.0	3.3	120,547	3.0	80,196	2.2	33.5

注1: 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び「他からの派遣・受入者数」を加え、「他への派遣・出向者数」を除いたもの。

注2: 「パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数」は、パート・アルバイト等従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算したもの。

### (3) 年間商品販売額

年間商品販売額は2兆1,226億円、前回に比べ351億円増加(前回比1.7%増)し、2調査連続で増加となった(表-1、表-2、図-1)。

業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業4,451億円(構成比21.0%)、食料・飲料卸売業2,647億円(同12.5%)、一般機械器具卸売業1,917億円(同9.0%)の順となった(図-7、表-6)。

前回比をみると、再生資源卸売業(前回比101.9%増)、自動車卸売業(同32.0%増)、鉱物・金属材料卸売業(同30.8%増)など7業種が増加した。一方、農畜産物・水産物卸売業(同35.9%減)、家具・建具・じゅう器等卸売業(同24.1%減)、建築材料卸売業(同8.9%減)など9業種で減少したものの卸売業全体としては1.7%の増加となった(図-8、表-6)。

従業者規模別にみると、10～19人規模が5,114億円(構成比24.1%)、5～9人規模が4,900億円(同23.1%)で、5～19人規模の事業所で全体の47.2%を占める(図-9、表-27)。

経営組織別では、法人事業所が2兆823億円、個人事業所が402億円で、法人事業所が98.1%を占めている(表-28)。

図-7 年間商品販売額の業種別構成比

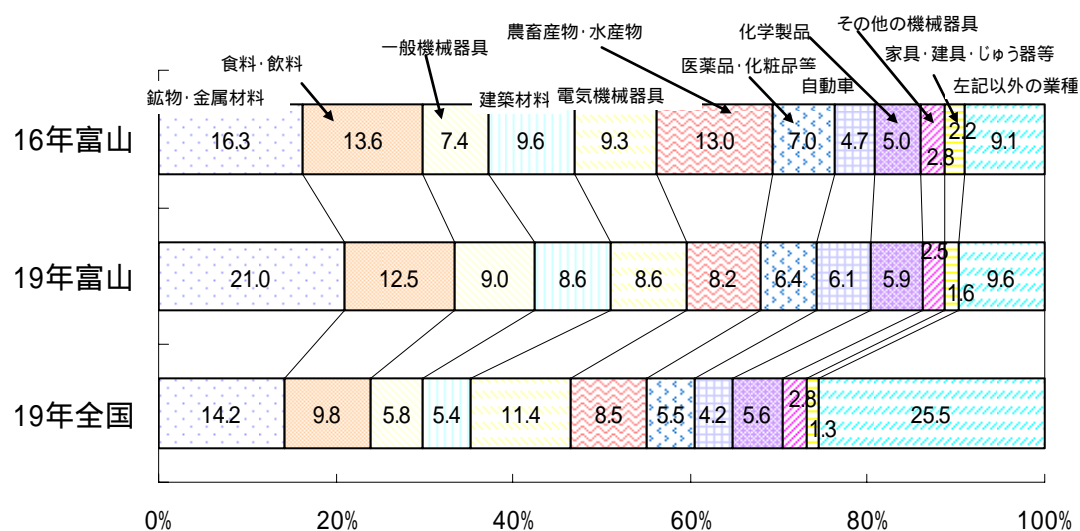


図 - 8 業種別にみた年間商品販売額の前回比

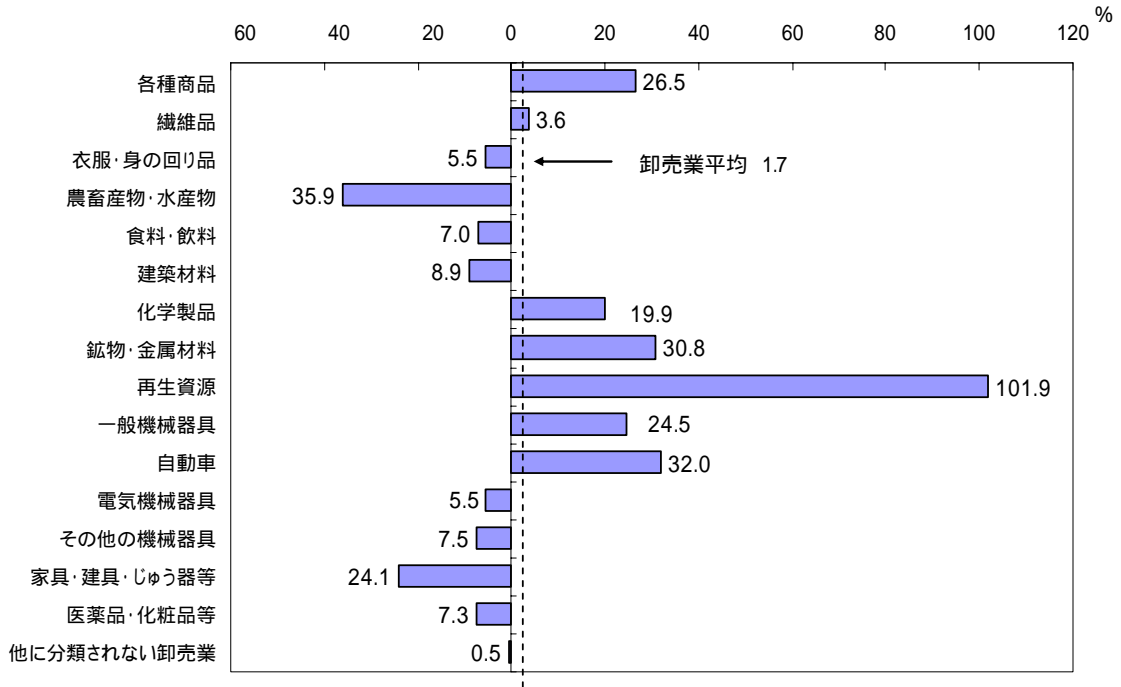


図 - 9 卸売事業所の従業者規模別構成比

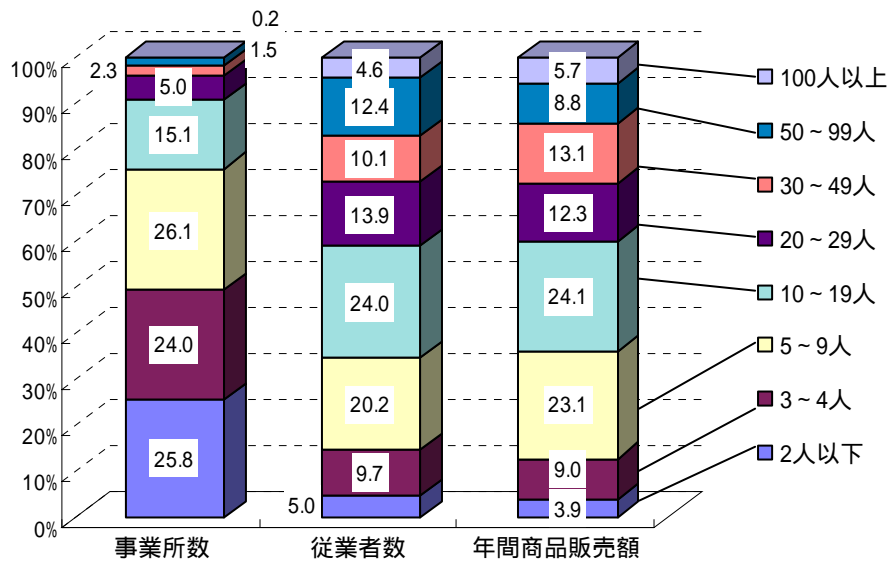


表 - 6 卸売業の業種別年間商品販売額

業 種	H16		H19		
	万円	構成比 (%)	万円	構成比 (%)	前回比 (%)
卸売業計	208,742,635	100.0	212,255,247	100.0	1.7
491 各種商品卸売業	881,141	0.4	1,115,045	0.5	26.5
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	257,325	0.1	266,544	0.1	3.6
502 衣服・身の回り品卸売業	3,227,876	1.5	3,048,937	1.4	5.5
511 農畜産物・水産物卸売業	27,204,348	13.0	17,444,739	8.2	35.9
512 食料・飲料卸売業	28,462,875	13.6	26,470,921	12.5	7.0
521 建築材料卸売業	20,090,307	9.6	18,295,592	8.6	8.9
522 化学製品卸売業	10,505,112	5.0	12,600,648	5.9	19.9
523 鉱物・金属材料卸売業	34,031,155	16.3	44,514,359	21.0	30.8
524 再生資源卸売業	1,212,652	0.6	2,448,164	1.2	101.9
531 一般機械器具卸売業	15,396,576	7.4	19,172,849	9.0	24.5
532 自動車卸売業	9,777,390	4.7	12,907,076	6.1	32.0
533 電気機械器具卸売業	19,327,822	9.3	18,269,924	8.6	5.5
539 その他の機械器具卸売業	5,760,957	2.8	5,326,816	2.5	7.5
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	4,591,852	2.2	3,486,422	1.6	24.1
542 医薬品・化粧品等卸売業	14,551,068	7.0	13,494,904	6.4	7.3
549 他に分類されない卸売業	13,464,179	6.5	13,392,307	6.3	0.5

#### (4) 販 売 効 率 (単位当たりの年間商品販売額)

1 事業所当たりの年間商品販売額は6億3,740万円で、前回に比べ5,611万円増加(前回比9.7%増)となった。

業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業が19億3,541万円と最も多く、次いで電気機械器具卸売業の11億6,369万円、化学製品卸売業の9億3,338万円、各種商品卸売業の7億9,646万円の順となっている(表-7、図-10)。

前回比をみると、再生資源卸売業(前回比118.7%増)、一般機械器具卸売業(同32.0%増)、化学製品卸売業(同31.5%増)など16業種中14業種が増加した。一方、農畜産物・水産物卸売業(同37.0%減)、その他の機械器具卸売業(同0.2%減)で、卸売業全体としては9.7%の増加となった(表-7)。

就業者1人当たりの年間商品販売額は7,273万円で、前回に比べ501万円増加(前回比7.4%増)となった。

業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業の1億8,610万円、電気機械器具卸売業の1億482万円、化学製品卸売業の9,977万円、医薬品・化粧品等卸売業の7,733万円の順となっている(表-8、図-10)。

前回比をみると、再生資源卸売業(前回比60.4%増)、化学製品卸売業(同33.0%増)、一般機械器具卸売業(同32.3%増)など12業種で増加した。一方、農畜産物・水産物卸売業(同35.2%減)、各種商品卸売業(同11.8%減)、建築材料卸売業(同3.0%減)など4業種で減少し、卸売業全体としては7.4%の増加となった(表-8)。

表 - 7 卸売業の業種別にみた1事業所当たり年間商品販売額

業 種	H16 万円	H19		
		万円	前回差 万円	前回比 (%)
卸売業計	58,129	63,740	5,611	9.7
491 各種商品卸売業	67,780	79,646	11,866	17.5
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	8,578	11,106	2,528	29.5
502 衣服・身の回り品卸売業	19,445	23,098	3,653	18.8
511 農畜産物・水産物卸売業	80,965	51,008	29,957	37.0
512 食料・飲料卸売業	67,448	68,400	952	1.4
521 建築材料卸売業	50,478	51,537	1,059	2.1
522 化学製品卸売業	70,980	93,338	22,358	31.5
523 鉱物・金属材料卸売業	171,011	193,541	22,530	13.2
524 再生資源卸売業	11,660	25,502	13,842	118.7
531 一般機械器具卸売業	41,612	54,937	13,325	32.0
532 自動車卸売業	52,286	55,158	2,872	5.5
533 電気機械器具卸売業	91,169	116,369	25,200	27.6
539 その他の機械器具卸売業	52,853	52,741	112	0.2
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	19,293	19,809	516	2.7
542 医薬品・化粧品等卸売業	61,397	71,781	10,384	16.9
549 他に分類されない卸売業	31,906	32,664	758	2.4

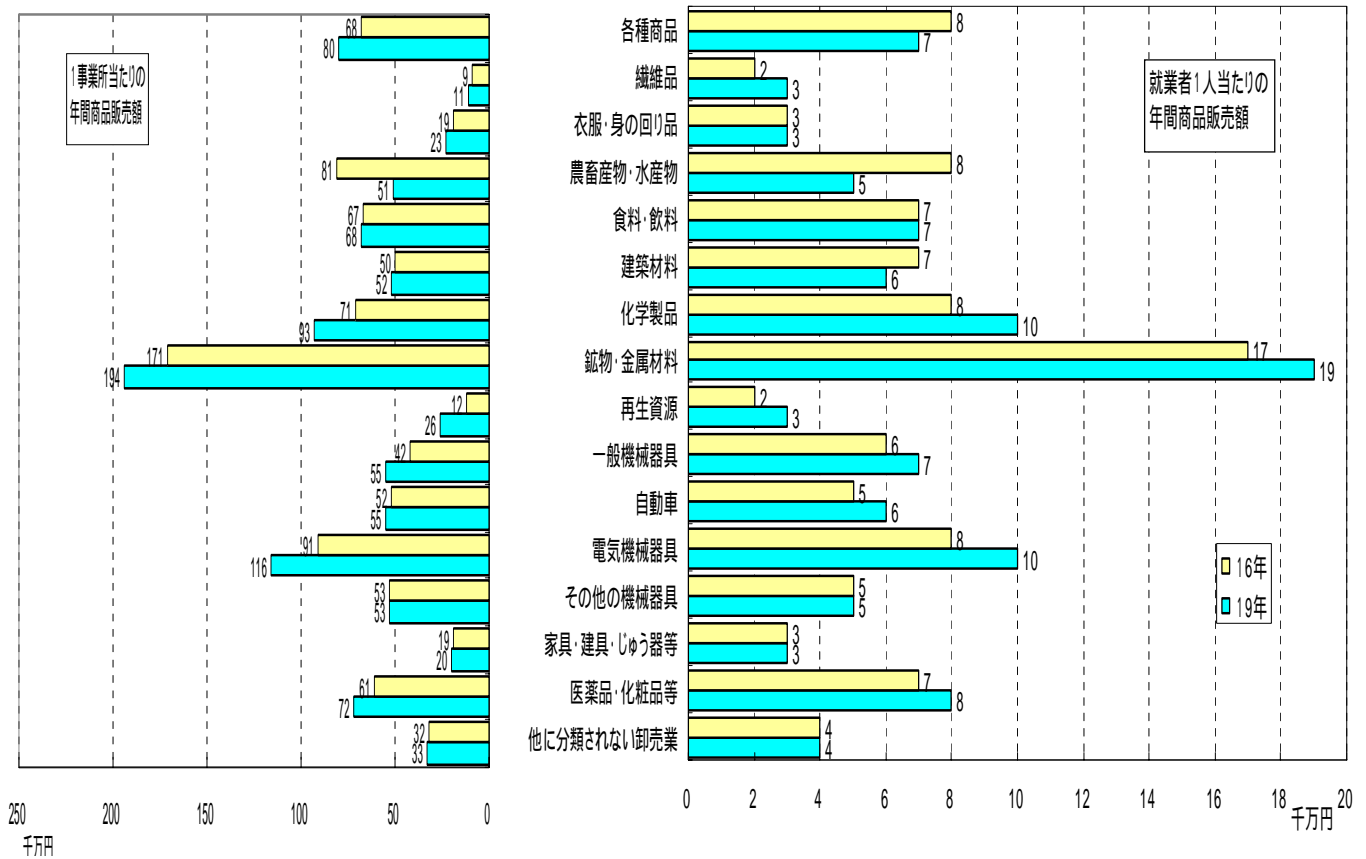
表 - 8 卸売業の業種別にみた就業者1人当たり年間商品販売額

業 種	H16 万円	H19		
		万円	前回差 万円	前回比 (%)
卸売業計	6,772	7,273	501	7.4
491 各種商品卸売業	8,159	7,194	965	11.8
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	2,144	2,515	371	17.3
502 衣服・身の回り品卸売業	2,692	3,293	601	22.3
511 農畜産物・水産物卸売業	8,347	5,406	2,941	35.2
512 食料・飲料卸売業	6,650	6,722	72	1.1
521 建築材料卸売業	6,544	6,346	198	3.0
522 化学製品卸売業	7,504	9,977	2,473	33.0
523 鉱物・金属材料卸売業	17,336	18,610	1,274	7.3
524 再生資源卸売業	2,146	3,443	1,297	60.4
531 一般機械器具卸売業	5,574	7,377	1,803	32.3
532 自動車卸売業	4,983	5,724	741	14.9
533 電気機械器具卸売業	8,481	10,482	2,001	23.6
539 その他の機械器具卸売業	5,171	5,172	1	0.0
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	3,169	3,289	120	3.8
542 医薬品・化粧品等卸売業	6,706	7,733	1,027	15.3
549 他に分類されない卸売業	4,311	4,249	62	1.4

(注) 「就業者1人当たり年間商品販売額」は、パート・アルバイト等について8時間換算していない就業者数で算出している。



図 - 10 卸売業の業種別単位当たりの年間商品販売額



## (5) 商品手持額

商品手持額は921億円で、業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業が145億円で最も多く、次いで他に分類されない卸売業が113億円、建築材料卸売業が100億円の順となっている。

1事業所当たりの商品手持額は2,766万円で、業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業が6,300万円で最も多く、次いで衣服・身の回り品卸売業が5,027万円、医薬品・化粧品等卸売業が4,095万円の順となっている。

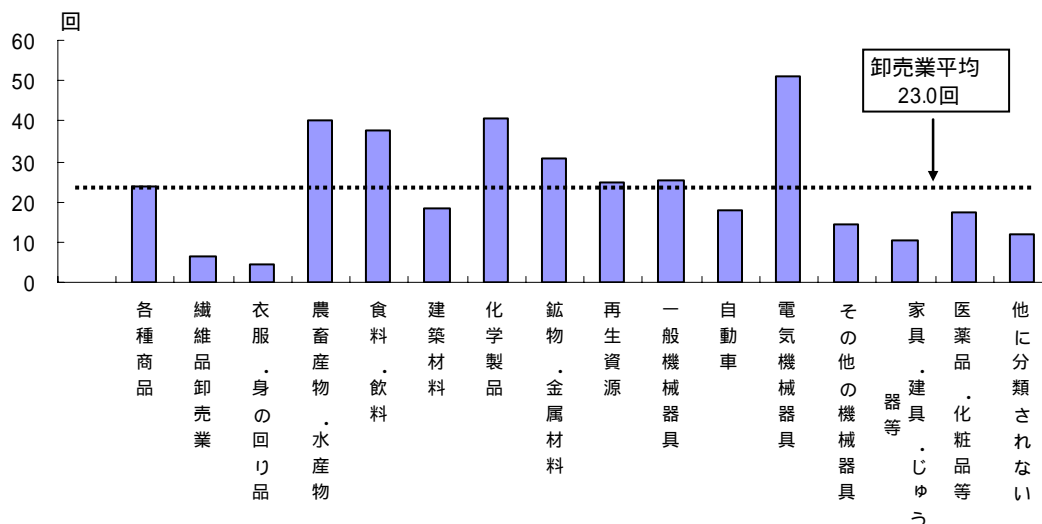
年間商品回転率(年間商品販売額/商品手持額)は、23.0回(1回転期間16日)で、業種別にみると電気機械器具卸売業が50.9回で最も多く、次いで化学製品卸売業が40.5回、農畜産物・水産物卸売業が40.0回の順となっている(表-9、図-11)。

表-9 卸売業の商品手持額及び回転率

業種	商品手持額 万円	1事業所当たり 商品手持額 万円	年間商品回転率 回
卸売業計	9,212,424	2,766	23.0
491 各種商品卸売業	46,599	3,329	23.9
501 繊維品卸売業	42,512	1,771	6.3
502 衣服・身の回り品卸売業	663,542	5,027	4.6
511 農畜産物・水産物卸売業	435,632	1,274	40.0
512 食料・飲料卸売業	702,393	1,815	37.7
521 建築材料卸売業	1,002,823	2,825	18.2
522 化学製品卸売業	311,037	2,304	40.5
523 鉱物・金属材料卸売業	1,449,079	6,300	30.7
524 再生資源卸売業	98,209	1,023	24.9
531 一般機械器具卸売業	763,555	2,188	25.1
532 自動車卸売業	727,293	3,108	17.7
533 電気機械器具卸売業	358,975	2,286	50.9
539 その他の機械器具卸売業	364,883	3,613	14.6
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	342,939	1,949	10.2
542 医薬品・化粧品等卸売業	769,897	4,095	17.5
549 他に分類されない卸売業	1,133,056	2,764	11.8

(注) 年間商品回転率 = 年間商品販売額 / 商品手持額

図-11 業種別の年間商品回転率



## (6) 年間商品販売額の販売方法別割合

販売方法別割合をみると、信用販売が構成比 86.0%と大半を占め、現金販売は 14.0%であった。

また、信用販売の構成比を前回(平成 14 年調査(注))と比べてみると、3.5 ポイント減となっている(表 - 10)。

(注) 平成 16 年調査(簡易調査)では、「販売方法別割合」を調査していないため、平成 14 年が前回調査となる。

信用販売の構成比を業種別にみると、化学製品卸売業(構成比 95.7%)が最も高く、次いで医薬品・化粧品等卸売業(同 95.0%)、繊維品卸売業(同 94.3%)の順となっている。一方、現金販売の構成比では、再生資源卸売業が 48.0%と最も高く、次いで自動車卸売業(同 36.1%)、食料・飲料卸売業(同 25.1%)の順となっている(表 - 10)。

表 - 10 卸売業の業種別・販売方法別年間商品販売額構成比

業 種	販売方法別年間商品販売額構成比(%)							
	14年			19年				
	合計	現金販売	信用販売	合計	現金販売	信用販売	クレジットカードによる販売	掛売・その他
卸売業 計	100.0	10.5	89.5	100.0	14.0	86.0	0.2	85.8
491 各種商品	100.0	4.5	95.5	100.0	9.0	91.0		
501 繊維品	100.0	19.0	81.0	100.0	5.7	94.3		
502 衣服・身の回り品	100.0	7.8	92.2	100.0	8.2	91.8		
511 農畜産物・水産物	100.0	8.6	91.4	100.0	6.9	93.1	-	93.1
512 食料・飲料	100.0	7.6	92.4	100.0	25.1	74.9	0.1	74.8
521 建築材料	100.0	8.3	91.7	100.0	9.4	90.6		
522 化学製品	100.0	5.5	94.5	100.0	4.3	95.7	-	95.7
523 鉱物・金属材料	100.0	11.9	88.1	100.0	10.7	89.3		
524 再生資源	100.0	46.6	53.4	100.0	48.0	52.0	-	52.0
531 一般機械器具	100.0	9.7	90.3	100.0	10.1	89.9	0.3	89.5
532 自動車	100.0	15.4	84.6	100.0	36.1	63.9	1.0	63.0
533 電気機械器具	100.0	8.8	91.2	100.0	10.2	89.8		
539 その他の機械器具	100.0	6.2	93.8	100.0	10.7	89.3		
541 家具・建具・じゅう器等	100.0	12.3	87.7	100.0	11.0	89.0		
542 医薬品・化粧品等	100.0	8.8	91.2	100.0	5.0	95.0	0.3	94.7
549 他に分類されない卸売業	100.0	24.6	75.4	100.0	24.5	75.5	0.4	75.1

## (7) 商品の流通(法人事業所)

### 商品仕入先別割合

年間商品仕入額の仕入先別割合は卸売業者・その他が 41.4%と最も高く、次いで本支店間移動が 30.4%、生産業者のその他が 24.7%の順となっている。

業種別にみると、本支店間移動での仕入割合が高いのは、医薬品・化粧品等卸売業 52.0%、電気機械器具卸売業 48.5%、その他の機械器具卸売業 43.3%の順となっている。生産業者のその他からの仕入割合が高いのは、繊維品卸売業 41.8%、各種商品卸売業 38.1%、化学製品卸売業 36.4%、家具・建具・じゅう器等卸売業 33.3%の順となっている。卸売業者・その他からの仕入割合が高いのは、再生資源卸売業 82.1%、農畜産物・水産物卸売業 62.6%、各種商品卸売業 55.0%の順となっている(表 - 11)。

### 商品販売先別割合

年間商品販売額の販売先別割合は産業用使用者・その他が 33.2%と最も高く、次いで小売業者が 30.9%、卸売業者が 30.0%の順となっている。

業種別にみると、卸売業者への販売割合が高いのは、建築材料卸売業 42.8%、農畜産物・水産物卸売業 41.8%、再生資源卸売業 39.6%の順となっている。小売業者への販売割合が高いのは、衣服・身の回り品卸売業 75.2%、食料・飲料卸売業 72.4%、医薬品・化粧品等卸売業 66.4%の順となっている。産業用使用者・その他への販売割合が高いのは、各種商品卸売業 84.0%、化学製品卸売業 58.7%、再生資源卸売業 50.9%の順となっている(表 - 11)。

いわゆるW/W比率(「卸売業全体の販売額」から「本支店間移動」を除いた値を「卸売業者向け以外の販売額」で除した値。この値が 1 に近いほど卸売業者間の取引回数が少ない。)は、前回調査(平成 14 年)と比べて減少しており、流通経路の短縮化傾向が続いている(図 - 12)。

注:  $W/W \text{ 比率} = (\text{卸売販売額} - \text{本支店間移動}) / (\text{卸売業者向け以外(小売業者向け販売額} + \text{産業用使用者向け販売額} + \text{国外(直接輸出)向け販売額} + \text{消費者向け販売額}))$

平成 16 年調査(簡易調査)では、「W/W比率」を調査していないため、平成 14 年が前回調査となる。

### 流通段階別事業所数

事業所数を流通段階別にみると、「第1次卸」に格付けされた事業所数は、607 事業所で卸売業全体に占める割合は 24.5%、「第2次卸」は 1,256 事業所(構成比 50.8%)、「その他の卸」は 611 事業所(同 24.7%)となっている。

前回比をみると、「第1次卸」が前回比 21.8%減、「その他の卸」(同 7.3%減)が減少し、「第2次卸」(同 8.7%増)が増加となっている(表 - 11 - 1)。

### 流通段階別年間商品販売額

年間商品販売額を流通段階別にみると、「第1次卸」の年間商品販売額は 6,393 億円で、卸売事業所の 30.7%(前回差 4.7ポイント減)を占めており、「第2次卸」は 7,446 億円で構成比 35.8%(同 7.0ポイント増)、「その他の卸」は 6,984 億円で構成比 33.5%(同 2.4ポイント減)となっている。

前回比をみると、「第1次卸」が前回比 10.2%減、「その他の卸」(同 3.2%減)が減少し、「第2次卸」(同 28.6%増)が増加となっている(表 - 11 - 3)。

表 - 11 卸売業の仕入先別・販売先別割合

業種	仕入先別割合							販売先別割合						
	合計	本支店間 移動	自店内 製造	生産業者		卸売業者 ・その他	国外 直接輸入	合計	本支店間 移動	卸売業者	小売業者	産業用使用 者・その他	国外 直接輸出	一般 消費者
				親会社	その他									
卸売業 計	100.0	30.4	0.1	2.7	24.7	41.4	0.7	100.0	3.1	30.0	30.9	33.2	1.3	1.5
491 各種商品	100.0		-		38.1	55.0	-	100.0	-	7.9	7.3	84.0	-	0.8
501 繊維品	100.0	15.3		-	41.8	41.4		100.0		15.1	15.3		-	1.4
502 衣服・身の回り品	100.0	5.7		5.7	25.1	51.4		100.0		8.5	75.2		-	1.8
511 農畜産物・水産物	100.0		0.3	1.3	28.5	62.6		100.0	1.3	41.8	45.6	9.4	-	1.9
512 食料・飲料	100.0		0.1	2.1	18.8	46.7		100.0	0.8	16.4	72.4	7.5	-	2.9
521 建築材料	100.0	22.9	0.1	3.0	24.5	48.2	1.3	100.0		42.8	14.6	37.2	-	1.8
522 化学製品	100.0			5.4	36.4	42.2		100.0		31.1	8.0	58.7	-	0.3
523 鉱物・金属材料	100.0	35.5		1.3	22.7	39.8		100.0		32.7	11.5	46.0	-	1.1
524 再生資源	100.0			-	15.5	82.1	-	100.0		39.6	5.0	50.9	-	0.1
531 一般機械器具	100.0	29.5	-	4.4	27.1	38.6	0.4	100.0		37.9	16.4	43.7	-	0.3
532 自動車	100.0	31.3			14.2	50.5	0.2	100.0	0.6	21.8	30.6	22.3	19.9	4.9
533 電気機械器具	100.0	48.5	-		29.1	19.0		100.0	1.7	31.2	18.6	48.2	-	0.3
539 その他の機械器具	100.0	43.3		5.0	26.3	24.4		100.0		31.2	11.6	49.9	-	0.5
541 家具・建具・じゅう器等	100.0	23.4	0.2	4.7	33.3	36.5	1.9	100.0		26.7	53.5		-	2.2
542 医薬品・化粧品等	100.0	52.0		0.7	27.2	20.0		100.0	0.7	22.6	66.4	10.2	-	0.2
549 他に分類されない卸売業	100.0				22.8	45.6		100.0	0.5	22.8	41.8		-	2.6

(注) (1) 仕入先については、次のとおり。

本支店間移動

自企業内の本支店間、支店相互間又は自企業の他の場所にある工場などから帳簿上、商品の振替えを行った場合。

自店内製造

事業所が小売販売するためにその場所で商品を製造した場合。

生産業者

(ア) 親会社

自社の議決権の50%を超えて所有する会社(生産業者)から商品を仕入れた場合。

(イ) その他の生産業者

上記(ア)を除く生産業者から商品を直接仕入れた場合。

卸売業者・その他

他企業の卸売業者、小売業者から仕入れた場合及び生産業者直営の支店、営業所などの販売事業所から仕入れた場合。

国外(直接輸入)

自社(自分)名義で通関手続を行って国外から商品を直接仕入れた場合。

仕入先別割合の金額は法人事業所のみについて、便宜上、調査項目中の「7(1)年間商品販売額」の合計に「16年間商品仕入額」の合計に「16年間商品仕入額の仕入先別割合(%)」を乗じて算出した。

(2) 販売先については、次のとおり。

本支店間移動

自企業内の本支店間、支店相互間又は自企業の他の場所にある工場などから帳簿上、商品の振替えを行った場合。

卸売業者

他の卸売業者に商品を卸売した場合。

小売業者

小売業者に商品を卸売した場合。

産業用使用者・その他

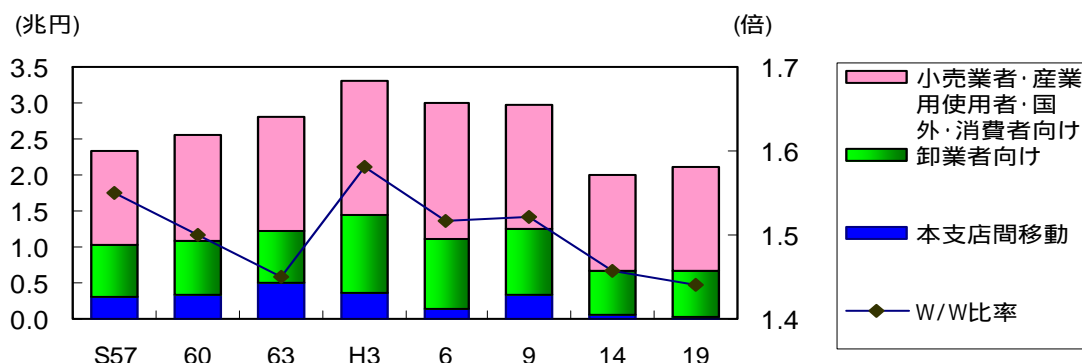
産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁など)に業務用として商品を卸売した場合。

国外(直接輸出)

自社(自分)名義で通関手続を行って国外へ商品を直接輸出した場合。

販売先別割合の金額は法人事業所のみについて、調査項目中の「7(1)年間商品販売額」の卸売販売額に「17年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合(%)」を乗じて算出した。

図 - 12 卸売業の販売先別年間商品販売額と W/W 比率の推移



注：W/W比率は、卸売販売額（本支店間移動を除く）を最終消費者（産業用使用者、国外、小売業者、消費者）向け販売額で除した値で、商品がどれだけ卸売業を通ったかを示し、W/W比率の値が小さくなれば卸売業者間の取引の減少（流通経路の短縮化）を示す。

表-11-1 流通段階及び流通経路別の事業所数

流通段階及び流通経路	14年		19年		前回比 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	
卸売部門計	2,591	100.0	2,474	100.0	4.5
<b>第1次卸計</b>	<b>776</b>	<b>29.9</b>	<b>607</b>	<b>24.5</b>	<b>21.8</b>
直取引卸計	564	21.8	438	17.7	22.3
他部門直取引卸計	276	10.7	216	8.7	21.7
生産業者から仕入れ、産業用使用者へ販売	271	10.5	212	8.6	21.8
生産業者から仕入れ、国外へ販売	1	0.0	1	0.0	0.0
国外から仕入れ、産業用使用者へ販売	3	0.1	2	0.1	33.3
国外から仕入れ、国外へ販売	1	0.0	1	0.0	0.0
小売直取引卸計	288	11.1	222	9.0	22.9
生産業者から仕入れ、小売業者へ販売	275	10.6	214	8.6	22.2
国外から仕入れ、小売業者へ販売	13	0.5	8	0.3	38.5
元卸計	212	8.2	169	6.8	20.3
生産業者から仕入れ、卸売業者へ販売	197	7.6	159	6.4	19.3
国外から仕入れ、卸売業者へ販売	15	0.6	10	0.4	33.3
<b>第2次卸計</b>	<b>1,156</b>	<b>44.6</b>	<b>1,256</b>	<b>50.8</b>	<b>8.7</b>
中間卸計	292	11.3	368	14.9	26.0
卸売業者から仕入れ、卸売業者へ販売	292	11.3	368	14.9	26.0
最終卸計	864	33.3	888	35.9	2.8
卸売業者から仕入れ、産業用使用者へ販売	405	15.6	416	16.8	2.7
卸売業者から仕入れ、国外へ販売	4	0.2	30	1.2	650.0
卸売業者から仕入れ、小売業者へ販売	455	17.6	442	17.9	2.9
<b>その他の卸計</b>	<b>659</b>	<b>25.4</b>	<b>611</b>	<b>24.7</b>	<b>7.3</b>
販売先が同一企業内本支店である卸	19	0.7	13	0.5	31.6
仕入先が同一企業内本支店である卸	635	24.5	590	23.8	7.1
仕入先が自店内製造品である卸	5	0.2	8	0.3	60.0

注1：平成14年の数値は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成14年商業統計表 流通経路別統計編(卸売業)」による。

注2：流通段階及び流通経路については、P11の別表4を参照。

表-11-2 流通段階及び流通経路別の従業者数

流通段階及び流通経路	14年		19年		前回比 (%)
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	
卸売部門計	28,137	100.0	25,748	100.0	8.5
<b>第1次卸計</b>	<b>10,200</b>	<b>36.3</b>	<b>7,478</b>	<b>29.0</b>	<b>26.7</b>
直取引卸計	7,718	27.4	5,333	20.7	30.9
他部門直取引卸計	3,113	11.1	2,454	9.5	21.2
生産業者から仕入れ、産業用使用者へ販売	3,055	10.9	2,443	9.5	20.0
生産業者から仕入れ、国外へ販売	12	0.0	3	0.0	75.0
国外から仕入れ、産業用使用者へ販売	23	0.1	6	0.0	73.9
国外から仕入れ、国外へ販売	23	0.1	2	0.0	91.3
小売直取引卸計	4,605	16.4	2,879	11.2	37.5
生産業者から仕入れ、小売業者へ販売	4,252	15.1	2,765	10.7	35.0
国外から仕入れ、小売業者へ販売	353	1.3	114	0.4	67.7
元卸計	2,482	8.8	2,145	8.3	13.6
生産業者から仕入れ、卸売業者へ販売	2,347	8.3	2,051	8.0	12.6
国外から仕入れ、卸売業者へ販売	135	0.5	94	0.4	30.4
<b>第2次卸計</b>	<b>11,493</b>	<b>40.8</b>	<b>12,465</b>	<b>48.4</b>	<b>8.5</b>
中間卸計	2,970	10.6	3,154	12.2	6.2
卸売業者から仕入れ、卸売業者へ販売	2,970	10.6	3,154	12.2	6.2
最終卸計	8,523	30.3	9,311	36.2	9.2
卸売業者から仕入れ、産業用使用者へ販売	4,211	15.0	4,318	16.8	2.5
卸売業者から仕入れ、国外へ販売	19	0.1	157	0.6	726.3
卸売業者から仕入れ、小売業者へ販売	4,293	15.3	4,836	18.8	12.6
<b>その他の卸計</b>	<b>6,444</b>	<b>22.9</b>	<b>5,805</b>	<b>22.5</b>	<b>9.9</b>
販売先が同一企業内本支店である卸	201	0.7	160	0.6	20.4
仕入先が同一企業内本支店である卸	6,171	21.9	5,578	21.7	9.6
仕入先が自店内製造品である卸	72	0.3	67	0.3	6.9

注1：平成14年の数値は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成14年商業統計表 流通経路別統計編(卸売業)」による。

注2：流通段階及び流通経路については、P11の別表4を参照。

表-11-3 流通段階及び流通経路別の年間商品販売額

流通段階及び流通経路	14年		19年		前回比 (%)
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)	
卸売部門計	2,012,919	100.0	2,082,316	100.0	3.4
<b>第1次卸計</b>	<b>712,010</b>	<b>35.4</b>	<b>639,342</b>	<b>30.7</b>	<b>10.2</b>
直取引卸計	490,203	24.4	438,993	21.1	10.4
他部門直取引卸計	222,345	11.0	251,856	12.1	13.3
生産業者から仕入れ、産業用使用者へ販売	220,846	11.0	251,367	12.1	13.8
生産業者から仕入れ、国外へ販売					
国外から仕入れ、産業用使用者へ販売					
国外から仕入れ、国外へ販売					
小売直取引卸計	267,858	13.3	187,137	9.0	30.1
生産業者から仕入れ、小売業者へ販売	257,981	12.8	183,190	8.8	29.0
国外から仕入れ、小売業者へ販売	9,877	0.5	3,947	0.2	60.0
元卸計	221,807	11.0	200,348	9.6	9.7
生産業者から仕入れ、卸売業者へ販売	213,530	10.6	194,783	9.4	8.8
国外から仕入れ、卸売業者へ販売	8,277	0.4	5,565	0.3	32.8
<b>第2次卸計</b>	<b>579,122</b>	<b>28.8</b>	<b>744,559</b>	<b>35.8</b>	<b>28.6</b>
中間卸計	181,508	9.0	190,777	9.2	5.1
卸売業者から仕入れ、卸売業者へ販売	181,508	9.0	190,777	9.2	5.1
最終卸計	397,613	19.8	553,782	26.6	39.3
卸売業者から仕入れ、産業用使用者へ販売	212,888	10.6	261,295	12.5	22.7
卸売業者から仕入れ、国外へ販売	640	0.0	23,787	1.1	3,616.7
卸売業者から仕入れ、小売業者へ販売	184,085	9.1	268,699	12.9	46.0
<b>その他の卸計</b>	<b>721,788</b>	<b>35.9</b>	<b>698,416</b>	<b>33.5</b>	<b>3.2</b>
販売先が同一企業内本支店である卸	8,342	0.4	37,267	1.8	346.7
仕入先が同一企業内本支店である卸	712,363	35.4	660,091	31.7	7.3
仕入先が自店内製造品である卸	1,083	0.1	1,058	0.1	2.3

注1：平成14年の数値は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成14年商業統計表 流通経路別統計編(卸売業)」による。

注2：流通段階及び流通経路については、P11の別表4を参照。